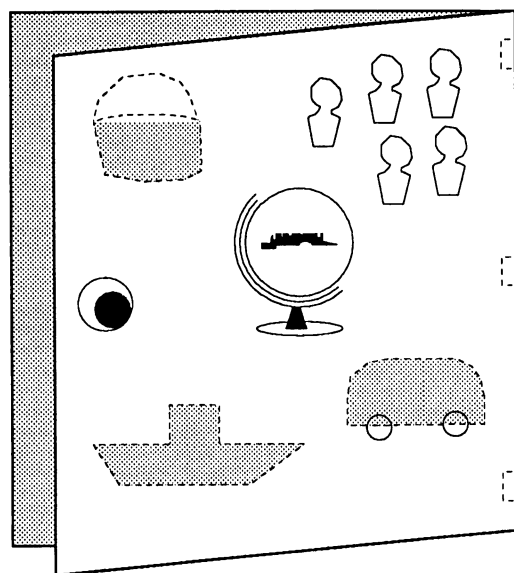


第5章

人口減少と 住民の生活圏の変化

地理学からの視点2



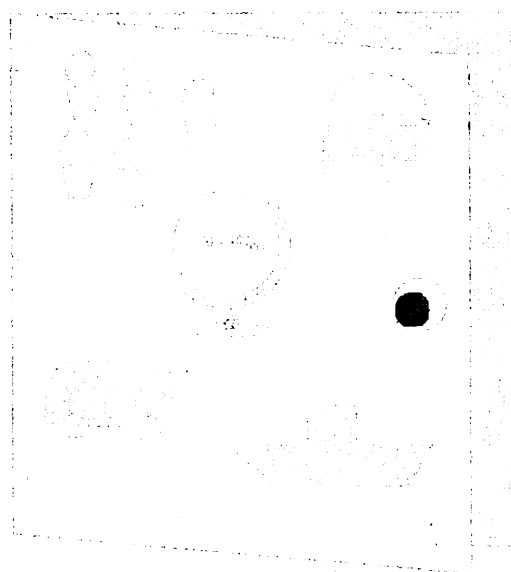
西原 純

第二章

近代漢口人

外資の國策士の足跡

上海の租界と租界の開發



西 京 社

第5章 人口減少と住民の生活圏の変化

西原 純

5. 1 地域社会の変動と住民の生活圏

高島は、三菱石炭鉱業高島鉱業所によって形成された単一企業地域という地域的条件に加えて、離島という条件がある。そのため高島では、本土地域の単一企業地域と比較しても基幹企業の撤退の影響は深刻であった。事実、炭鉱の閉山後に高島では、人口の大幅な減少と高齢化現象が進行し、商店の減少と町立病院の縮小など公共サービスの低下も生じ、住民の日常生活を支える地域経済や社会が大きく変動した。その結果、住民の生活行動も大きな変化を強いられたのである。したがって、炭鉱閉山による地域社会の変動を、住民一人一人の日常生活行動の変化によって捉える必要がある。

住民の日常的な生活行動は、いくつかの空間的レベルに分けられ、各レベルに対応した行動圏が形成されている。その行動圏は一般に生活圏と呼ばれている。従来の研究によると、生活圏は「基礎集落圏」－

「1次生活圏」－「2次生活圏」－「広域生活圏」の4つのレベルに分類されている。基礎集落圏は住民生活の最小の地域的単位で、一つの集落としてのまとまりをもつ範囲で、コミュニティと一致している。1次生活圏は町役場・診療所・小中学校などの施設を中心とする生活行動によって形成されている。一般にわが国の1次生活圏は、さまざまな生活サービスの単位となってい

る市町村域と一致している。この1次生活圏の中心集落が住民の日常生活を支える最低レベルの中心地をなしている。2次生活圏では、1次生活圏にはない専門医のいる大規模病院・国家行政機関・県行政機関の支所などが置かれるとともに、周辺町村の住民のための就業の場・買物の場となっている。広域生活圏の中心都市では、大学などの高等教育機関や広域的行政機関などが置かれ、地方の中心としての役割を果たしている。

高島についての従来の研究（川崎 1973・高島町商工会 1986）や報告者らの予備調査によると、高島住民にとっての基礎集落圏は「蛸瀬」・「本町」・「緑ヶ岡」・「山手」と「尾浜」・「西浜」・「光町」・「百万」の2地域に別れている（地図3-1）。また、高島が一島一町であり、町内に一つずつの町立病院・小中学校が置かれていることから、高島全体で1次生活圏を形成している。高島で得られない商品やサービスは長崎市（以下、長崎と記す）に依存しており、高島は長崎を中心とする2次生活圏に含まれている。

本土地域ではモータリゼーションの進展により、自動車を保有する世帯がほとんどである。その結果、2次生活圏レベルの購買行動においては、一つの中心に依存するのではなく郊外型のショッピングセンターを利用するなど多様化が進展している。しかし、高島は前述のとおり離島であり、島外への移動のほとんどは公共交通機関である長崎汽船（株）の高島－長崎航路に依存し、高島の生活行動にとっては長崎との結び付きが重要な位置を占めているのである。

そのため本章においては、住民の日常生活行動を2次生活圏レベルにしばり、購

買行動における長崎への依存度と長崎への外出行動について分析を行なった。

5. 2 高島における人口減少と

長崎との旅客流動の変化

—「高島—長崎」間の航路旅客数からみた長崎との結び付き—

5.2.1 炭鉱閉山後の人口減少

第3章「炭鉱地域社会と炭鉱閉山後の人口減少プロセス」で、三菱石炭鉱業高島鉱業所閉山による人口減少を明らかにした。それによると、閉山半年後の1987年6月頃までの急激な人口減少（第1期）と、その後のやや緩慢な人口減少（第2期）の2つの段階からなる人口減少が生じたことを明らかにした。その人口減少の過程で、急激な人口の高齢化も進展したことが明らかになった（表5-1）。すなわち、炭鉱閉山前の1986年10月には、人口数が5234人、うち0-14歳の若年者比率は20.2%で高い比率を占め、また、65歳以上のいわゆる高齢者の比率は、9.2%を占めるに過ぎなかった。炭鉱閉山の約1年後をみると（1987年10月）、人口が2056人、若年者比率が10.7%、高齢者比率が19.5%になり、さらに閉山2年後の1988年10月には、人口が1577人に、若年者の比率が9.3%に減少し、高齢者の比率が23.1%にまで、急激に増加している。この2年間で、人口が30.1%に減少するとともに、急激に人口の高齢化も進行したことを物語っている。

高島住民の生活行動は住民の年齢構成と強い関係がある。高齢者では購買行動・受療行動などにおいて、頻度や移動距離など

の面で、青壮年層と比較して劣っている、といわれている（大杉1987）。この点からも、炭鉱閉山後の高島住民の購買行動・外出行動を把握することの重要性を知ることができよう。

5.2.2 「高島—長崎」間の旅客流動の変化

炭鉱閉山後の長崎との結び付きの変動をみるために、長崎汽船（株）の高島—長崎航路の月別旅客数を資料とし、人口あたりの旅客数を図5-1に示した。なお船便は、閉山前より1989年5月まで、1日9往復運行されており、所要時間は55分、料金は片道750円³⁾であった。また台風や冬季の強風のため、船が欠航することもある。

炭鉱閉山後、人口あたりの旅客数は1987年10月まで増加し、長崎との結び付きが強くなったことを示している。炭鉱閉山後の混乱のなかでの就職・住宅探し、親戚・友人訪問や、高島での地域経済・公共サービスの低下による長崎での買物・通院など、炭鉱閉山後にはあらゆる点で長崎との関係が強まり、高島—長崎間の流動が増加したと思われる。

炭鉱閉山から1年が過ぎた1988年になると、人口あたりの旅客数が減少し、次第に長崎との結び付きが弱まる傾向が読み取れる。ただし、1988年10月には、人口あたりの旅客数がこれまでの最高の値7.4を示している。しかし図5-1には示していないが、前後の9月・11月には、この値は6.5にとどまり、10月のみ特殊な要因²⁾で増加したと言えよう。閉山1年を経て、閉山による混乱が次第に治まったことや、高島住民の高齢化・収入の低下³⁾などによって、次第に高島住民の生活行動が縮

小していったと考えられる。

なお、次節で述べる購買行動・外出行動についての生活圏調査の時期（1987年10月）は、長崎との結び付きが強かった時期に相当すると思われる。

5. 3 購買・外出行動からみた 高島住民の生活圏の変化

5.3.1 調査時期と方法

閉山後の高島では、高齢者の比率が非常に高く、さらに単独世帯が全体の39.4%（1987年5月現在）にもおよんでいる。高齢者や単身者も調査対象とするため、高島町住民検診を利用して購買行動についての面接調査を1987年10月に実施した。なお、この住民検診対象者は、年齢40才以上で、原爆検診や職場での検診の対象にならない人々である。したがって、勤労者世帯の主婦や炭鉱閉山によって離職した炭鉱労働者も対象者に該当しており、様々な職業の世帯の購買行動を把握することが可能であった。前述のように、生活圏調査を行なった時期は、閉山後約1年が経過し、急激な人口減少第1期を経て、減少のテンポが少し落ち着いた第2期にあたり、人口は閉山時の38.6%に減少していた。

購買行動について、最寄り品に分類される「生鮮食料品」・「加工食料品」・「日用雑貨品」、買廻り品に分類される「下着」・「洋服」・「身の回り品」、専門品に分類される「家電製品」（森川1980）、および「理容美容」の8品目に関して、閉山前・閉山後にわけて、主に利用する商店の所在地を聞いた。

結局、311人についての購買行動・長崎

への外出行動を把握することができた。311人の性別・年齢別の構成を表5-2に示した。なお、これらの人々のうち65歳以上の人々を高齢者として別途分析を行なった。

5.3.2 炭鉱閉山後の商店数の減少

なお、購買行動は高島町内に存在する商店数と密接に関係している。炭鉱閉山時には、小売業93商店が存在していたが、購買行動調査時の1ヶ月後の1987年11月には、55商店となり、59.1%に減少していた。購買行動調査について取り上げた品目を販売している商店数の変化をみると（表5-3）、最寄り品のうちでも、商店数の多い生鮮食料品・加工食料品では、人口に比較して減少数は少ないものの、商店数が54.5%に減少した。ただし最寄り品でも、もともと商店数の少ない日用雑貨品では、商店数の減少はみられなかった。

買廻り品のうち、商店数が多かった下着・洋服においては、38.6%に減少した人口以上に、商店数が25.0%に激減した。炭鉱閉山による影響を、買廻り品を販売する小売店が最も強く受けたのである。買廻り品でも、商店数の少ない身の回り品やアフターサービスの重要な家電製品を販売する商店では、あまり減少はみられなかった。

また身近なサービスである理容・美容については、商店数の少ない美容院では減少はみられず、理容にのみ人口減少に対応した商店数の減少がみられた。

その結果、炭鉱閉山後の人口減少に対応して、もともと商店数の多い業種では、商店数が大幅に減少していることが明らかになった。特に、生活必需品でない買廻り品

において商店が激減したのである。また、商店数の少ない業種では、最寄り品・買廻り品を問わず、商店数の減少が少なかった。この理由として、1商店あたりの人口が商店を維持するレベルを割り込まなかったことが考えられる。ただし商店数にはあまり減少がみられなくても、従業員数からみた減少は顕著であり、人口減少と商店数との関係は今後の課題として残された。

5.3.3 購買行動における長崎への依存度についての分析

1) 閉山前後の長崎への依存度の変化

被調査者 311 人全体について、各品目ごとに炭鉱の閉山前と閉山後にわけて、主として長崎で購入すると回答した人の比率を、長崎への依存度として図 5-2 に示した。それによると、最寄り品の「生鮮食料品」・「加工食料品」・「日用雑貨品」では、長崎への依存度が低く、ほとんどの人が主に地元（高島）で購入すると回答している。逆に、買廻り品の「下着」・「洋服」・「身の回り品」では、長崎への依存度購買率が高い。また、「家電製品」・「理容・美容」は最寄り品と買廻り品の中間的パターンを示している。

炭鉱の閉山前と閉山後を比較すると、下着・洋服・身の回り品・家電製品・理容・美容の品目の品目で、大きく長崎への依存度が増加している。すなわち、これらの品目のほとんどが買廻り品であり、炭鉱閉山後購買先が長崎へと移り、買廻り品を販売する商店数の激減につながったと考えられる。一方、購買頻度が高く、価格が比較的やすく、商品の差別化があまり進んでいない最寄り品では、閉山後もほとんどの人は、

高島で購入しているのである。

閉山前後で購買先が高島から長崎へ変化した人について、理由を調査してみると、「長崎へ外出したついでに買うようになった」、という理由が最も多く、次いで「高島内の商店の品揃えが悪くなった」という理由が多い。炭鉱閉山後の購買行動における長崎への依存度の増大には、長崎へ外出した時の「ついで買い・まとめ買い」や、高島内の商店のきめこまめなサービスがなくなったことが影響していると思われる。

2) 高齢者の長崎への依存度についての分析

65 歳以上の高齢者についてさらに分析した（図 5-3）。高齢者 109 人の購買行動においては非高齢者 195 人の行動と比較すると、もともと閉山前においても長崎への依存度に低い傾向があり、非高齢者と高齢者の長崎への依存度の差は、下着 3.7%、身の回り品 11.9%、家電製品 11.4%、理容・美容 11.8%であった。逆に、洋服では高齢者の依存度が若干高かった。大杉（1987）は、広島県山間部の高齢者の購買行動を分析した結果、高次中心地での買物が青壮年層に比較して、著しく低いことを指摘し、その理由として交通手段として自動車を利用できるか否かあげている。高島では、高次中心地である長崎への買物の交通手段が、長崎汽船の船便しかなく、高齢者と非高齢者の違いは、本土地域に比較して小さいと思われる。

炭鉱の閉山前後を比較すると、高齢者においても、購買行動からみた長崎への依存度は上昇している。しかしその増加の割合は、非高齢者に比べて少ない。この結果、高次中心地を利用するより遠距離の購買行

動においては、高齢者と非高齢者間の格差が拡大した、といえよう。

5.3.4 長崎への外出行動についての分析

1) 長崎への外出頻度の変化

購買行動や受療行動を含めた、長崎への外出行動についてその頻度を調査し、被調査者 311 人の結果を図 5-4 に示した。閉山前では、月に 1-2 回がもっとも多く、全体の 41.8% を占め、月に 3-4 回が 21.1%、5-6 回が 5.6% と、月に 1 回以上長崎へ外出する人の比率が、全体の 70% を占めていた。

閉山後になると、外出頻度の少ないカテゴリである「ほとんど行かない」・「年に数回」において回答者の比率が少なくなり、月に 1 回以上のカテゴリで比率が増加している。このことは高島住民の長崎への外出頻度が増え、長崎との結び付きが上昇したことを物語っている。そしてこの結果は、人口あたりの高島-長崎間の船便の旅客数の増大と対応している、といえよう。

2) 高齢者の外出頻度についての分析

65 歳以上の高齢者と非高齢者に分けて外出行動をさらに分析した（図 5-5）。非高齢者 195 人においては、先に述べた高島住民全体の傾向と一致し、閉山後頻度の多いカテゴリで回答者の比率が増加し、長崎への外出頻度が増大している。これに対して高齢者 109 人の結果をみると、閉山前後を比較すると、「ほとんど行かない」というカテゴリで回答者の比率が増加し、「月に 3-4 回」以上の外出頻度でも増加している。すなわち高齢者では、長崎への

外出行動において、頻度が少なくなるグループと頻度が多くなるグループに 2 極分化している傾向が読み取れる。

5.3.5 長崎への外出理由についての分析

1) 長崎への外出理由の変化

長崎への購買行動・外出行動が炭鉱閉山後いずれも増加しているが、その要因を考察するために外出理由の変化について分析した。なおこの調査では、外出理由について重要な順序で回答してもらい、回答者ごとに第一理由・第二理由にまとめた。311 人全体について図 5-6 に示した。

炭鉱閉山前長崎への外出の第一理由として回答した人の比率をみると、「病院へ行く」が 30.2%、「買物」が 28.0% と、この 2 つが主要な理由となっている。ところが閉山後は、第一理由として「病院」が大きく増加し 35.7% に、「買物」が 22.5% に減少した。炭鉱閉山後、町立病院の診療科の縮小・歯科医院の廃止が大きく影響し、長崎への外出理由として「病院への通院」が最も重要となったことが判明した。

これに対し、購買行動においては長崎への依存度が高まっていることは、前述の通りである。これは、長崎への通院のついでに買物をすることが多く、購買の依存度は増加しながらも、外出理由としては「買物」が副次的なものとなったことを物語っている。

また、閉山後には第一理由として、「知人訪問」や「その他」の理由が増加している。閉山後、長崎に引っ越した知人・親戚を訪問したり、職探しなどの様々な理由で長崎を訪れることが多いことを示しており、

閉山後の混乱がここにも現われている。そして長崎への外出理由の多様さは、人口あたりの高島ー長崎間の旅客流動数が、炭鉱閉山の1年後まで増加した現象と一致している。

2) 高齢者の外出理由の変化

第一理由としての、病院への通院の重要性は、65歳以上の高齢者でさらに顕著である(図 5-7)。すなわち高齢者 109 人の調査結果において、「病院」の回答者の比率が非常に高く、閉山後には、39.5% から 44.0% に上昇している。

前節において、長崎への外出頻度をみると、高齢者では炭鉱閉山後に外出頻度が高くなるグループと低くなるグループの2極化傾向がみられた。このことは、長崎への外出理由として病院への通院が重要になったことと対応している。すなわち病気によって長崎の病院への通院が余儀なくされた人々では、長崎への外出が増加する一方、その必要のない人々では、長崎への外出が減少し、日常生活空間が狭域化しているのである。

5.3.6 炭鉱閉山後の高島住民の生活圏の変化

基幹企業の三菱石炭鉱業高島鉱業所閉山によって、激しい地域社会の変化を生じた長崎県の離島高島の住民を対象に、2次生活圏の中心都市である長崎への購買行動・外出行動を分析した。その結果、炭鉱閉山1年後の時期においては、長崎への外出は長崎の病院への通院を軸として行なわれ、購買行動・外出行動とも長崎への依存度が

高まっていることが判明した。そして、離島住民の生活にとって、いかに病院が重要な要素であるかが明らかになった。

また、生活圏調査を実施した閉山1年後から時間が経つに連れて、高島ー長崎間の船便の旅客流動数が減少していることや、高島でのいっそうの人口高齢化の進行、失業保険の減額による収入の低下、企業の進出の不調など、地域経済が停滞している。この結果、高島住民の孤立化が進行している可能性があり、今後の地域の活性化が大きな課題となっている。

本稿をまとめるにあたり、高島町星野誠一前町長・豊田定光現町長を始めとする高島町職員の方々、高島町保健センター伊藤久美子前保健婦・片山文子現保健婦、長崎汽船(株)楠本正人総務部長には多大の御援助を頂いた。また、長崎大学教育学部西原ゼミ所属の篠原英昭氏を始めとする学生諸氏にも多くの御協力を頂いた。記して感謝の意を表したい。

[注]

1) 高島発の乗客については、10%の往復割引措置がある。また、三菱高島鉱業所の職員・鉱員のために、会社より半額補助がなされていた(表 3-2)。

2) 1988年10月は、縫製工場の高島への進出とその従業員採用業務が行なわれた時期にあたる。

3) 三菱高島鉱業所閉山後、炭鉱労働者に対して「炭鉱離職者手帳」が発給され、離職後の1年めは給与の70%が、2年めは50%が、3年めは30%が、雇用保険から支給されていた。

[文献]

- 大杉 昇 (1987) : 山村における高齢者の生活行動とその空間的パターンー広島県戸 河内町の事例ー、地理科学、Vol.42, pp.82-95.
- 川崎 茂 (1973) : 日本の鉱山集落、大明堂、508 頁
- 高島町商工会 (1986) : 昭和 60 年 10 月消費者購買実態調査、19 頁
- 竹内清文 (1963) : 長崎県五島列島における生活関係圏について、長崎大学学芸学部 社会科学論叢、No.21,pp.16-41.

- 西原 純 (1990) : 産業構造の転換と単一企業地域の崩壊、田中廣滋・山中 進編『高齢化・国際化と地域開発』、中央経済社、pp.107-127.
- 森川 洋 (1987) : 東広島市における中心地の勢力圏と消費者行動、広島大学文学部 紀要、No.40, pp.127-161.
- 山下克彦 (1970) : 岩手県大船渡・陸前高田市の生活圏、東北地理、Vol.22, pp.6- 12.

表 5-1 高島における炭坑閉山後の人口変化

年齢区分	1986 年 10 月	1987 年 10 月	1988 年 10 月
0 - 14 歳	1073 (20.1)	220 (10.7)	147 (9.3)
15 - 24 歳	619 (11.6)	235 (11.4)	139 (8.8)
25 - 34 歳	624 (11.7)	170 (8.3)	106 (6.7)
35 - 49 歳	1319 (24.8)	413 (20.1)	305 (19.3)
50 - 64 歳	1194 (22.4)	618 (30.1)	515 (32.7)
65 歳以上	495 (9.4)	400 (19.5)	365 (23.1)
合 計	5324 人	2056 人	1577 人

資料：高島町年齢別人口階層表

表 5-2 生活圏調査対象者の性別・年齢別構成

年齢区分	男性	女性	計
49 歳以下	12 (3.9)	27 (8.9)	┌ 195 └ 109
50 - 64 歳	67 (22.0)	89 (29.3)	
65 歳以上	42 (13.8)	67 (22.0)	
合 計	121 (39.8)	183 (60.2)	304

年齢不詳 7 人

合計 311 人

生活圏調査対象者

表 5-3 炭坑閉山後の商店数の変化

	閉山前 1986年 7月	閉山1年後 1987年11月	調査品目を 販売している商店の業種
生鮮食料品	20	8	食肉・鮮魚・野菜果実・料理品
加工食料品	35	22	各種食料品・酒調味料・乾物・菓子パン・米穀・その他飲食料品
日用雑貨品	3	3	各種商品・金物荒物
下着・洋服	8	2	男子服・婦人子供服
身の廻り品	3	2	靴履物・時計眼鏡・スポーツ用品
家電製品	5	4	家庭用機械器具
理容・美容	10	6	理容・美容

資料：事業所統計調査および高島町による就業構造独自調査

人口1人当たり乗客数

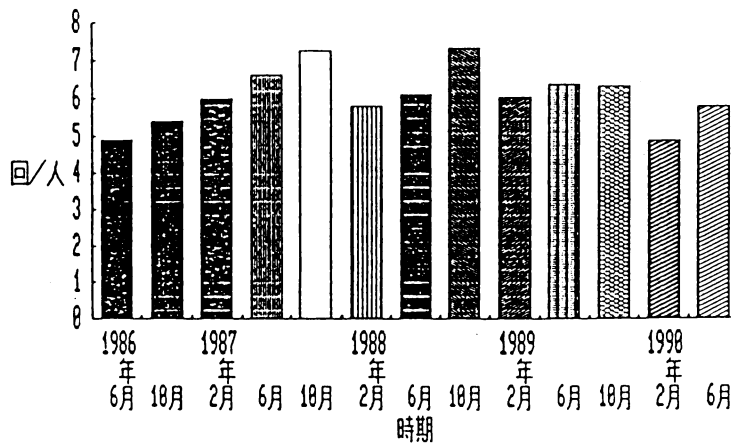


図 5-1 高島—長崎航路の「人口あたり旅客数（月別）」の変化
資料）高島町人口階層表・長崎汽船（株）の資料による。

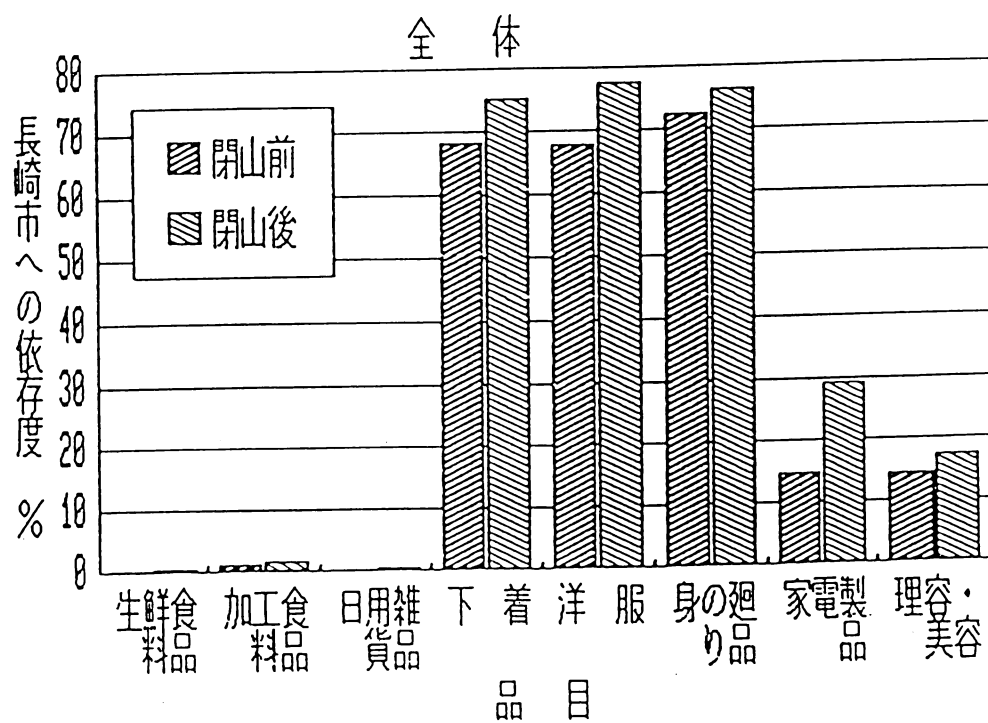


図 5-2 購買行動における品目別の長崎への依存度の変化
資料) 1987 年 10 月に実施した著者独自の生活圏調査による。

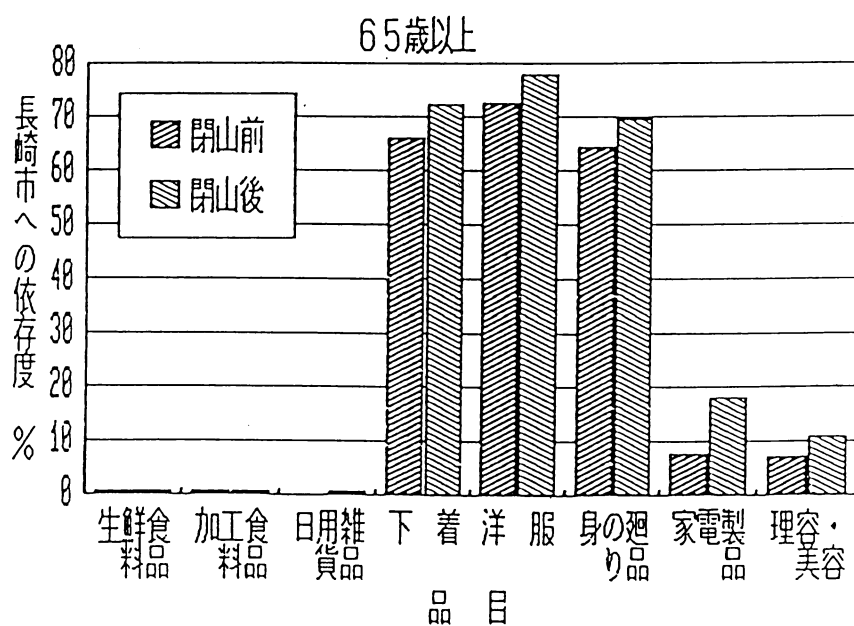
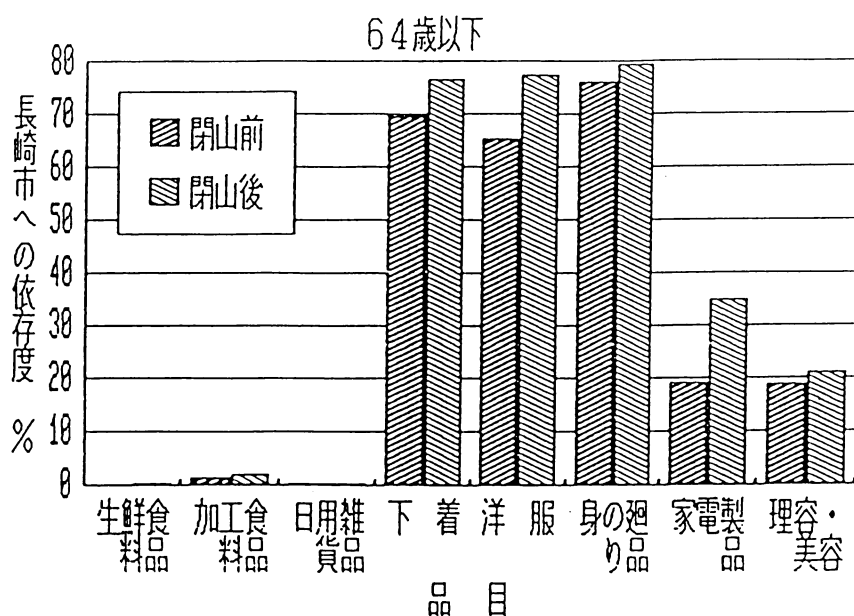


図 5-3 高齢者・非高齢者別の長崎市への依存度の違い
資料) 図 5-2 に同じ。

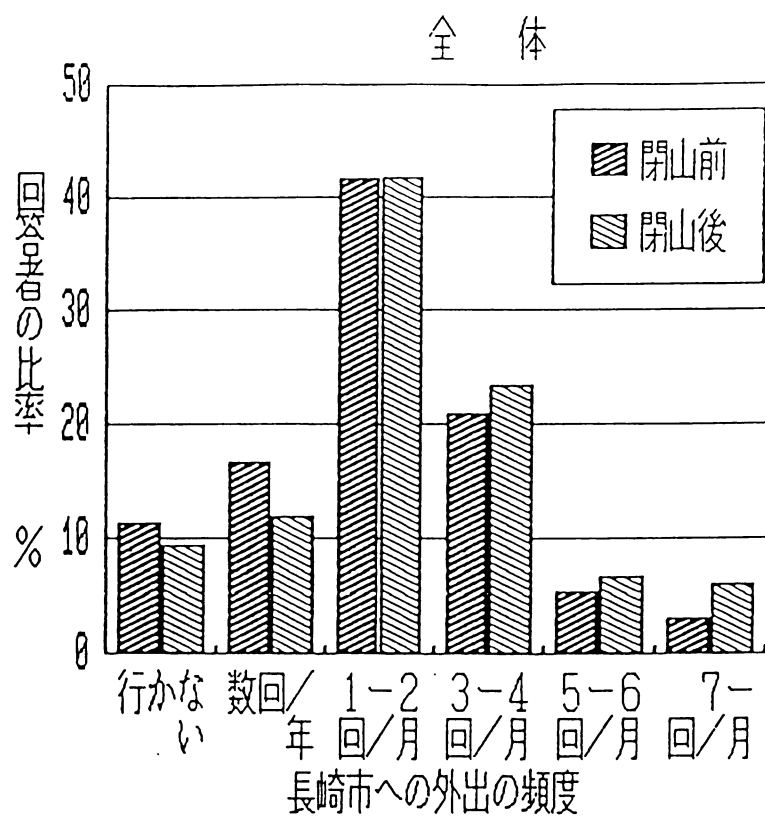


図 5-4 長崎への外出頻度の変化
資料) 図 5-2 に同じ。

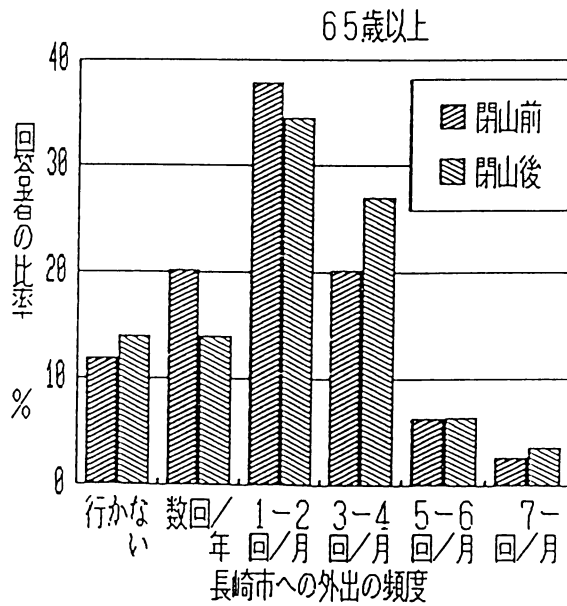
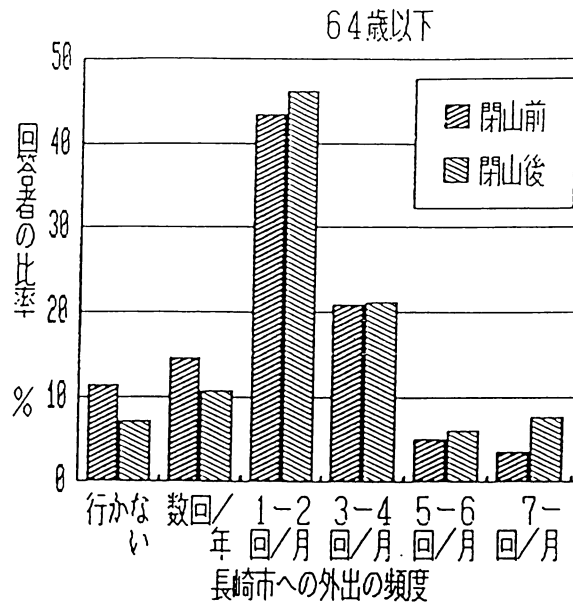


図 5-5 高齢者・非高齢者別の長崎への外出頻度の違い
(資料) 図 5-2 に同じ。

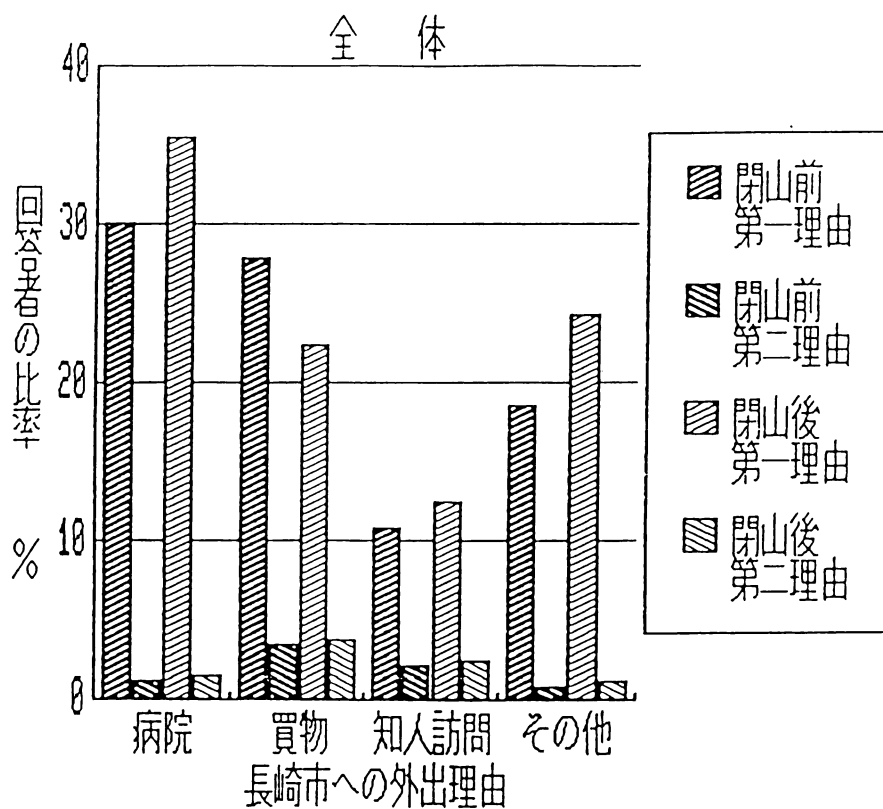


図 5-6 長崎への外出理由の変化
資料) 図 5-2 に同じ。

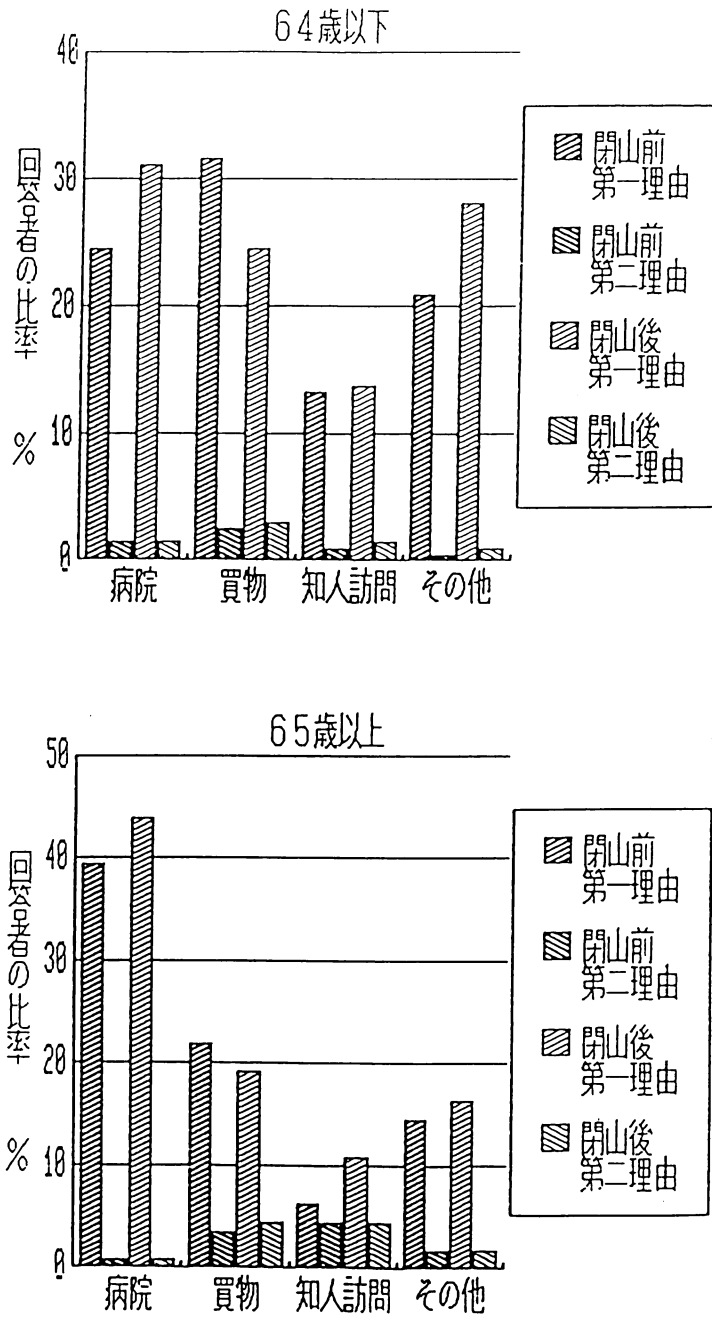


図 5-7 高齢者・非高齢者別の長崎への外出理由の違い
資料) 図 5-2 に同じ。

Figure 1

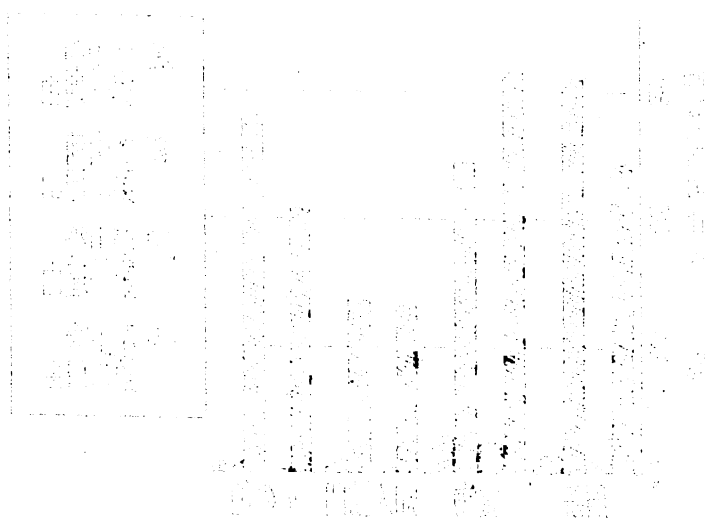


Figure 2

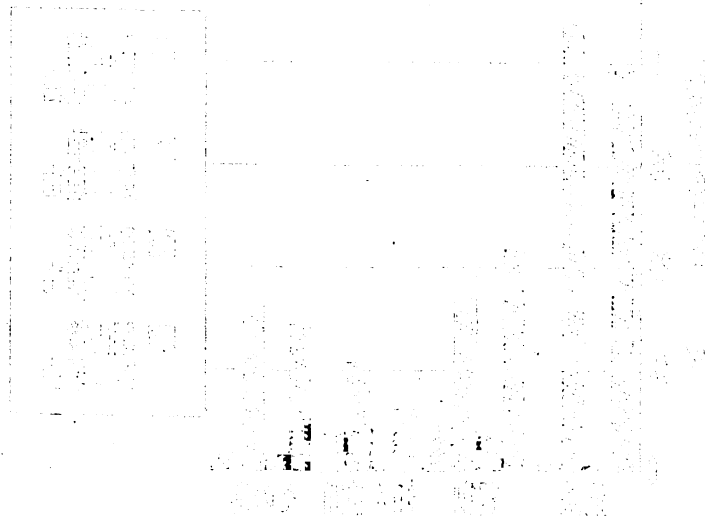


Figure 1 and Figure 2 show the distribution of 100 items across 10 categories. The x-axis represents the categories, and the y-axis represents the count. The data is as follows: